

貸借対照表

(平成26年 3月31日 現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,657,702	流 動 負 債	4,477,511
現金及び預金	1,559,837	支払手形	3,115,724
受取手形	8,454	買掛金	707,804
売掛金	1,209,707	未払金	296,016
製品	579,095	未払費用	62,378
商材	20,183	未払法人税等	132,804
原材料	105,668	賞与引当金	153,220
仕掛品	949	その他流動負債	9,562
貯蔵品	114,248		
繰延税金資産	63,258	固 定 負 債	105,467
短期貸付金	300,000	繰延税金負債	100,784
未収金	106,345	その他固定負債	4,683
仮払金	572,434		
その他流動資産	17,518		
		負 債 合 計	4,582,978
固 定 資 産	4,047,495	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	3,112,744	株 主 資 本	4,122,218
建物及び構築物	693,331	資 本 金	40,000
機械装置	2,134,763	利 益 剰 余 金	4,082,218
車両運搬具	39	利益準備金	10,000
工具、器具及び備品	20,111	その他利益剰余金	4,072,218
土地	254,769	特別償却準備金	243,164
リース資産	6,528	別途積立金	770,000
建設仮勘定	3,200	繰越利益剰余金	3,059,053
無形固定資産	338,957		
のれん	336,215	純 資 産 合 計	4,122,218
ソフトウェア	327		
電話加入権	2,414		
投資その他の資産	595,793	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,705,197
関係会社株式	501,012		
出資金	22,615		
差入保証金	1,087		
前払年金費用	71,079		
資 産 合 計	8,705,197		

(注) 1. 当期純利益 404,495千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、のれんは発生日以後20年以内、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。